

第3章 インドの「世界大国化」と対パキスタン関係

著者	伊藤 融
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係 : メジャー・パワーへの模索
ページ	105-132
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011362

第3章

インドの「世界大国化」と対パキスタン関係

伊藤 融

はじめに

今日のインドは、経済力や軍事力といったハードパワーの伸びが著しく、世界の関心を引き寄せている。インドのほうも、ますます「南アジア」ではなく、「世界」のなかに、自信をもって自らを位置づけるようになっていく。冷戦期には疎遠ないしは敵対関係にあったアメリカや中国をはじめとする世界の主要国と、同時に関係を構築することで、「世界大国化」(堀本 [2009: 28]) を図ってきたのは、その現れである。冷戦後のインドは、これら主要国との間では総じて、プラグマティックで巧みな外交を展開してきたといえよう。

しかしながら、この点で、インドにとって最も思うようにならない関係が、「南アジア」との関係、とりわけ地域における伝統的な挑戦国、パキスタンとのそれではなかろうか。むしろ、インドにとって、パキスタンとの関係は、他の国々との関係と同列に論じることができないのはいままでもない。1947年の印パ分離独立は、インド側からすれば、パキスタンが本来あるべき「インド」を引き裂いたということになる。その後両国は、カシミール問題などをめぐって3度の全面戦争を展開し、1998年以降は双方が核をもって対峙する状況が生まれた。しかし核時代に入ってから、パキスタンに対するインドの安全が確保されたとはいえない。むしろ核兵器の存在こそが、パキス

タンからの挑発的行動を助長しているのだという見方すらある（Kapur [2005]）。パキスタン軍は1999年、インドの実効支配していたカシミールの軍事上の要衝、カルギル（Kargil）に侵攻した⁽¹⁾。また、パキスタンに根拠地をもつテロ組織は、2001年にインドの国会議事堂を襲撃し、2008年にはムンバイで同時多発テロを起こした。分離独立から60余年を経た今もなお、血を分けて出ていった「弟」とどう付き合うべきか、その「弟」からの挑戦にどう対処すべきなのか、インドは模索している。

歴史的に特殊な経緯があるとはいえ、隣国との関係を構築し、そこからの脅威に対処することすらできないような国が、はたしてほんとうに「世界大国」になれるのであろうか。南アジア研究の世界的権威である、アメリカ人研究者のコーエンは、今世紀初め、インドの台頭を認めつつも、つぎのような警鐘を鳴らした。

「インドがイスラマバードとの紛争こそ主要国になるための重要な阻害要因だということに気づけば、（カシミール問題の）解決の可能性は高まるだろう。インドは重荷を取り除くことによって、より平穏な国内政治秩序を手にし、地域経済協力を拡大させ、中東と近隣地域においてより重要な役割を果たし、そして恐らくは、安全保障理事会議席をも手に入れることになろう。だが、インドはまず重荷を取り除き、多方面で自国の足下を切り崩す脅威となりうるパキスタンと共存する方法を学習すべきであり、さもなければインドの影響力が全面的に開花することはあるまい」（かっこ内は引用者による、コーエン [2003: 457-458]）。

インドは、コーエンの忠告に耳を傾けてきたのか。なるほどマンモハン・シン（Manmohan Singh）首相は、ムンバイ同時多発テロ後に停止した対話を再開すべく、2009年6月、連邦議会上院においてつぎのように述べた。

「もし、われわれの隣人の状況が、現在のように混乱したままならば、

インドは自らの発展への野心、あるいは大国（great power）になるという野心を実現することなどできません。だからこそ、隣人の状況を平和的なものにしていくために、すべての隣国と連携することがわれわれの利益になると、わたくしは確信しているのであります。皆さま方、問われているのは、15億人の人間らしい未来なのです。したがって、パキスタンとの和平を再び進めることは、われわれの死活的な利益なのだ、とわたくしはかたく信じているのであります」（Prime Minister's Office of India [2009]）。

しかし、シン首相の認識と決意が、インドの支配的言説になっているかどうかは疑わしい。この発言を真っ向から批判したのが、タカ派の代表的戦略家、チェラニーである。チェラニーによれば、「テロによって戦争を仕掛けてくるような敵と和平を進めなければ、主要国として台頭できない、などというのは世界史に反するばかりか、インドの進歩を人質にとるように敵をけしかけることになりかねない」のだという。彼はそもそも、「隣の中国は、総合的な国力を築き上げることでグローバル・プレーヤーとして台頭してきたのであって、台湾と和解してそうなったわけではない」として、シン首相の認識は根本から間違っていると批判した（Chellaney [2009a]）。パキスタンと対話を再開するという決意についても、チェラニーは、結局のところ、アフガニスタンとパキスタンを一体として捉え、対処せんとする米オバマ政権の戦略、すなわち「アフパク」(Af-Pak)を「手助けするため」になされたに過ぎないと手厳しい（Chellaney [2010]）。オバマ大統領は大統領選挙期間中から、パキスタン軍が、アフガニスタン国境での戦いに専念できるようにするため、印パ和平を支援する考えを表明していたからである。

チェラニーほどではないにせよ、インド国内の論調をみれば、インドにとってのパキスタンの重要性は後退しつつあるように見える。近年のグローバルな舞台でのインドの台頭をテーマとする書籍においては、パキスタンの扱いがきわめて小さい（Sisodia and Bhaskar eds. [2005]）。とくにイギリスで活躍する新世代のインド人研究者、パントは、2008年の単著書において、

インドを単なる「南アジア」のパワーから脱却させるべく、「パキスタンを超えて」ものを考えていく必要性を説き、意図的にパキスタンを考察から排除した (Pant [2008: 11])。さらにその翌年の編著では、「インドと南アジア」と題する章を設けておきながら、そのなかでは多国間枠組みとしての南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)、ならびにパキスタン「以外の」二国間関係についてしか論じていない (Pant ed. [2009: 231-250])。

このように、研究動向としても、大国との関係に目がいく傾向が顕著であり、インドの台頭を扱った研究のなかで、パキスタンとの関係が言及される機会はほとんどないか、あるとしても、もっぱらアメリカや中国との関連で論じられる (Chellaney [2006]; Ayres and Mohan eds. [2009]) のが大半である。パキスタンは「忘却」され、その結果、インド外交において無視されつつあるかのように見える。

本稿はまず、2008年のムンバイ同時多発テロ後、パキスタンとの対話を再開しようとしたシン首相の試みが、その決意表明から1年半余りにわたり阻まれてきた背景を示す。そのうえで、その間の内外のインド人研究者の言説展開を分析することで、インド外交においてパキスタンを無視できるとの見方がなぜ支配的になってきたのかを探る。インドがなにゆえに、自らに挑戦しつづける隣国を「忘却」したまま、「世界大国」、メジャー・パワーになりうると考えるようになったのが明らかとなろう。以上を踏まえて、最後に、わずかながら存在する、パキスタンへの関与の必要性を説く研究者の論考を手がかりとしつつ、今日のインド外交における支配的言説には、いかなる問題があるのかを考察することとしたい。

第1節 印パ和平プロセスの進展と停滞

1990年代末から2000年代半ばまでは、パキスタンはインド外交のなかでた

しかに重要な位置を占めていた。冒頭でも触れたように、印パ双方が核兵器を保有して以降のカルギル紛争と2001～2002年の印パ危機は、インドの安全保障を揺るがし、インドはパキスタンへの軍事的対処や軍事力行使をちらつかせる「威圧的外交」を迫られた（伊藤 [2004]）。他方で、2004年初頭から始まった印パ和平プロセス、とりわけ政府間の「複合的対話」⁽²⁾は、関係正常化にとどまらず、人的交流等の面で、かつてない規模での「関係深化」をももたらした（伊藤 [2007a: 81-83]）。分断されたカシミールを結ぶバス、さらにはトラック運行が始まり、住民が旅券も査証もなしに往来できるようになった。印パ間の複合的対話は、2006年7月に発生したムンバイ列車テロ事件により4カ月ほど一時中断することはあったものの、その他の散発するテロ事件にもかかわらず、基本的には維持され、2008年5月までに第4ラウンドを完了した。複合的対話の議題のうち、「解決」をみたものはないとはいえ、政府間で対立する懸案事項について対話のチャンネルが確保され続けたことは、印パ間の政府のみならず、民間レベルの信頼醸成におおいに貢献してきた。

広瀬 [2005: 40] は、こうした和平への政策転換にはアメリカなど外部からの圧力とともに、グローバル政治での地位向上を目指すインドにとっては、パキスタンとの紛争が大きな障害になるとの認識が背景にあったと分析している。インドを代表する戦略家のラージャ・モーハン（Mohan [2006: 20]）も、パキスタンとの関係正常化が進めば、地域ならびにグローバルなインドの地位も高まるという認識のなかで、対話を始めることとなったのだとフォーリン・アフェアーズ誌で論じた。さらにコーエンを含む米印パの代表的研究者による共著書においても、アメリカが印パの対立を望んでいないことを踏まえ、「インド政府は自らが世界の舞台でより大きな役割を果たし、中国の経済成長に対抗せんとする野心を実現したいのであれば、パキスタンとの関係を正常化しなければならないという認識を、ますますもつようになってきている」（Chari et al. [2007: 220-221]）と指摘されている。

なるほどシン首相の先述の発言には、そうした認識が投影されているかも

しれない。しかしながら、インド政府のトップがこの認識を抱いていたとしても、それがインド社会全体で共有されていたかは疑わしい。2008年11月に起きたムンバイ同時多発テロ後のインド政府の対話停止決定、その後の対話再開への反対論は、その証左といえよう。

外国人を含む160名以上の犠牲者を出した、あまりにも衝撃的な同時多発テロは、2001年の国会議事堂襲撃事件と同じく、パキスタンに根拠地をもつラシュカレ・イ・トイバ (Lashkar-e-Taiba: LeT) の犯行であった。インドはパキスタンがテロ組織を支援してきた³⁾、あるいは少なくともこれを放置してきたとして、厳しく非難するとともに、事件がパキスタンで立案され、パキスタン国籍の者によって遂行・指示されたことを示唆する通信記録や押収物品の写真を、パキスタンならびに国際社会に対して「物証」としていっせいに示した。これに対し、2009年2月、パキスタンは、インド側の捜査結果を大筋で受け入れ、事件がパキスタンで計画され、実行犯がカラチからポートでムンバイに向かったことなどを公式に認めた。

パキスタンがこれほど明確にインドのテロと自国との関わりを認めたことは、これまでになく、インド側は、政府だけでなく、野党やメディアも、パキスタンの回答に一定の評価を与えた。しかし、2009年春に総選挙を控える与党、国民会議派としては、より具体的な措置—— LeT の事実上の最高指導者、ハフィズ・サイード (Hafiz Muhammad Saeed) ら関係者が処罰されるか、インド側に引き渡されること、およびテロ組織が解体されること——があるまで、政府間対話には入らない方針を固めた。

その後、総選挙で勝利し、続投の決まったシン首相率いる国民会議派中心の統一進歩連合 (United Progressive Alliance: UPA) 政権は、本格的にパキスタンとの対話再開の糸口を探りはじめた。そしてそれを後押しするような論調も少しずつではあるが、みえはじめた。たとえばラージャ・モーハンは、ムシャラフ (Pervez Musharraf) 退陣後のパキスタン軍が、和平プロセスからの離脱を目論んでいるとみて、インドとしてはザルダリ (Asif Ali Zardari) 大統領を含む主要な文民指導者に関与すべきだと主張した (Mohan [2009])。

こうしたなか、2009年6月、シン首相は先述の国会演説で、パキスタン側が真摯にテロ根絶に取り組むのであれば、会談の意思がある旨表明し、ロシア・エカテリンブルグで開かれた上海協力機構（Shanghai Cooperation Organisation: SCO）首脳会議で同席したザルダリ大統領との個別会談に臨んだ。しかし会談冒頭、シン首相がカメラの前で、「私はごく限られた使命を携えてここに来たのです。それは、パキスタンが自国領をインドへのテロ攻撃に使わせないという約束をどれほど履行できているのかについて議論することです」（*Hindu*, June 17, 2009）と明言したことに、パキスタン側は強く反発し、具体的な成果のないまま終わった。

このころから、「対話」をめぐる、両国の思惑のズレが浮かび上がってきた。すなわち、インド側は対話を通じてパキスタンにテロ対策をしっかりとさせたいと考え、当面は対話をそれに限定したいと考えた。これに対し、パキスタン側は自らが批判されるテロ問題だけに議論が集中するのを避け、カシミール問題を含むすべての分野の対話、すなわち、これまでの「複合的対話」の再開を求めたのである。

こうしたズレを抱え込みつつ、翌7月には、非同盟諸国首脳会議出席のためエジプト・シャルムエルシェイクを訪れていたシン首相とギラニ（Syed Yusuf Raza Gilani）首相の個別会談が実現した。さほど期待されていなかった首脳会談ではあったが、このときシン首相は、対話再開へと一歩踏み出す姿勢を示した。インド国内で大きな議論を呼んだのは、「テロ対策は複合的対話プロセスと結びつけられるべきではない（Ministry of External Affairs (GOI) [2009]）」という文言が、共同声明に盛り込まれたことである。しかし帰国した彼を待ち受けていたのは、非難の大合唱であった。野党は、従来の方針からの転換ではないかとシン首相を厳しく批判した。これに対し、シン首相は、インドの立場に変更はなく、パキスタンによるテロへの取り組みがきちんと示されるまで対話再開はない旨、答えざるをえなかった。

結局、対話再開が具体化することはなかった。シン首相がムンバイ同時多発テロに関する国民の怒りを過小評価していた（Chellaney [2009b]）のは否

めない。選挙が終了したといっても、政治指導者は、民主主義国家であるインドにおいてはメディアや世論に敏感にならざるをえないことを示す典型例といえよう。パスルールが指摘するように、パキスタンだけでなく近年のインドの政府も、ヒन्दウ・ナショナリズムの影響に晒されるとともに、連立政権を余儀なくされていることから、パキスタンに対して大きな譲歩をしようほど強力とはいえず、シン首相という「個人」も、この「国家」レベルの制約を乗り越えられなかったのである (Basrur [2010: 21-24])。

これ以降、政府間の対話再開への道筋は、しばらく膠着状態がつづいた。インド側が、テロに関わったとするパキスタン在住者の訴追・処罰や、テロ組織の取り締まりが先だとの原則論に回帰し、これを譲らなかつたことが主因といつてよい。とくに LeT のオーナーともいえるサイドをパキスタンがどう扱うかがカギとみられた。しかしパキスタンはインド側から提示された「証拠」だけでは、サイドの立件は困難だと主張し、議論は平行線をたどり続けた。

シャルムエルシェイクで頓挫した対話再開の芽がふたたび見えはじめたのは、2010年に入ってからである。年明けから、パキスタンとの政府間対話再開を求める論調が目立ちはじめ、トラック 2 レベルでの対話も相次いで開かれるようになった⁽⁴⁾。そうしたなか、インドは、ムンバイ同時多発テロに関し、インド側が提示した「証拠」の一部をパキスタンが採用する動きをみせていることを評価するとして、外務次官協議開催を呼びかけた。

インドが当初要求していたようなサイドらの引き渡し、処罰が行なわれたわけでも、パキスタンのテロ組織が根絶したわけでもない。にもかかわらず、対話再開に踏み切ることに対しては、内閣安全保障会議 (Cabinet Committee on Security: CCS) においても、与党内でも相当の議論がなされたという。たとえばアントニー (Arackaparambil Kurian Antony) 国防相などは慎重姿勢を示したし、国民会議派内でも「対話をしない」というスタンスが2009年総選挙での勝利をもたらしたと考える者が多かつたとされる。野党のインド人民党 (Bharatiya Janata Party: BJP) が反対の声を上げるのも当然予想できた。

それでもシン政権が対話再開を決断したのは、シャルムエルシェイクの時点と比べれば、国内メディア、世論の状況が変化しつつあると判断したためだとみられる⁽⁵⁾。

こうして2010年2月、ムンバイ同時多発テロ以来停止してきた政府間公式協議が、デリーで実現した。しかしこの外務次官協議は、テロ問題に絞りたいインド側と、複合的対話再開につなげたいパキスタン側の同床異夢があらためて浮かび上がる格好となった。折しも次官協議直前には、プネー（Pune）においてムンバイ同時多発テロを思い起こさせるようなテロ事件が発生していただけに、インド側は、パキスタンからの「越境テロ」に対する懸念を率直に伝え、こうしたテロ組織を解体し、その活動をやめさせるのはパキスタン政府の責務であるはずだと主張した。これに対し、パキスタン側は、テロへの対処は最優先課題だと認めつつも、両国間の「核心問題」であるカシミール問題を含むすべての争点に徹底的に取り組むため、複合的対話再開が必要だとする立場をあらためて表明し、やはり具体的進展はなかった。

この膠着状況のなか、4月には、ブータンの首都、ティンブーにおいてSAARC首脳会議が開催された。会議に同席するシン首相とギラニ首相との個別会談が発表されたのは、まさに実施前日のことであり、印パ対立に翻弄される他のSAARC加盟国の声に促される格好となった。通訳もノートテーカーも交えず2人だけで行なわれた会談の結果、双方は「対話が唯一の道」であるとして、「本格的な対話」を再開することで一致したことが発表された。ただ、テロ対策が先だというインド側の主張に配慮して、「複合的対話」の再開という言葉は用いられず、まずは信頼回復に向け、外相・外務次官級でいかなる対話枠組みにしていくかを詰めることで合意した。

両首脳が対話の方向性をはっきりと示したに基づき、6月、あらためて外務次官協議がイスラマバードで開かれた。シン首相の意向を受け、インド側は会談前から友好的な雰囲気作りを心がけ、2月のような「非難」モードでは臨まない姿勢をみせた。その結果、双方は包括的、持続的、実質的な対話のため、まずは信頼の回復と構築に努めることで一致し、互いに「でき

ること」からやっっていこうということで合意した。

対話再開と関係改善への期待感が高まるなか、翌7月には、同じくイスラマバードで外相会談が開かれた。しかし、この外相会談は具体的合意事項をなんら生むことはなく、物別れに終わった。その主因とみられるのが、会談直前に飛び出したインドのピライ (Gopal Krishna Pillai) 内務次官の発言である。ピライ次官は、パキスタン軍統合情報部 (Inter-Services Intelligence: ISI) がムンバイ同時多発テロに「初めから終わりまで」関与していたと言い切り (*Indian Express*, July 14, 2009), このことがパキスタン軍の怒りを買うことになったのである。アフパク政策のなかで、このころ、アメリカはパキスタン軍への依存を強めており、パキスタン国内では、軍の影響力が拡大し始めていた (Mohan [2010a])。それだけに、ピライ発言に強く反発したパキスタン軍の意向が、外相会談に反映されたものと思われる。他方、ピライ発言は、インド政府内にさえ、対話再開に依然否定的な空気が残っており、政府が一体となってパキスタンとの関係構築を推進できていない実態を露呈させた。

結局のところ、これ以降、2010年内には、対話再開に向けた動きはみられなくなった。9月の国連総会の機会を利用して、外相会談が開かれるかどうかが目ざされてはいたものの、それも実現しなかった。国連総会の一般演説では、パキスタン側が「インド占領下」のカシミールにおいて、住民が治安部隊により大量に殺害されていると批判したのに対し、インド側は、パキスタンの「国家支援」によるテロをやめるべきだと言い返すなど、非難合戦が繰り返された。

インドのいっそうの台頭のためにも、パキスタンに関与しなければならぬというシン首相の認識と決意は、その表明から1年半を経ても実現しなかったのである。

第2節 「パキスタン無視」言説の拡大

インドはパキスタンにどう向き合うべきなのか。インドを代表する国際政治学者、マットゥーによれば、インドにおけるこれまでの議論は、つぎの3派に分けられるという。第1は、「将校」(subedars)であり、インド安全保障コミュニティに伝統的な、対パキスタン強硬論である。彼らはパキスタンという国家と軍は、反インドの姿勢をとること自体がその存在理由となっているとして、インドによる、いかなる融和策も意味をなさず、それゆえに軍事的対抗措置しかないのだと主張する。第2は、第1の立場よりも元来は少数派であったとされるが、「商人」(saudagars)とマットゥーが呼ぶグループである。彼らは、インドは経済的に大国なのであり、損得勘定をすれば、パキスタンなどと関わらないでいるのが最も賢明な策だと主張する。そして最後に、最も少数派の「聖人」(sufis)である。彼らはパキスタンとの和平に積極的になるべきであり、その際インドが一方向的に譲歩することさえ容認するのだという(Mattoo [2007: 2-5])。

2001～2002年の印パ危機を経て、インドは2004年から和平政策に転換し、その基調は2008年のムンバイ同時多発テロで停止に追い込まれるまで基本的には続いた。そしてまさにその間に、インドはアメリカとの原子力協定にみるように、グローバルな舞台で飛躍し、その勢いは同時多発テロによっても削がれることはなかった。そうしたなかで、インドのなかで「商人」が台頭している。

このことは、アメリカで長年教鞭を執ってきた在外インド人、ガングリーの言説の変遷に如実にあらわれている。2001～2002年危機から複合的対話が始まるまでのあいだに執筆した論文のなかで、ガングリーは対パキスタン関係をインド台頭の制約要因として明確に指摘していた。そして、「印パが双方の意見の違いを乗り越え、解決困難にもみえる紛争を解決できなければ、インドの影響力は主に南アジアとその周辺に限定されたままにとどまるであ

ろう」とさえ警告したうえで、「このパキスタンの心配を片付けるためには、インドはカシミールという重要な問題に取り組まねばならないであろう」と、カシミール問題に真摯に取り組む必要性を強調していた (Ganguly [2003: 46])。

ところがガングリーは、和平プロセスのさなか、2006年にはまったく異なる立場に変節する。「これまでのところカシミール問題はインドの台頭を妨げてはいない」としたうえで、今後についても、「カシミール問題が、アジア、さらには世界の大国として台頭せんとするインドの野望を打ち砕くことはあるまい」と楽観的な見通しを示したのである。くわえて、カシミールでの暴力が起きていても、インドが成長していることを理由に、「たとえカシミールをめぐる紛争を解決できなくとも、インドがその新たな外交路線を維持し、国内の安定を保ち、経済成長を続けることはできない、と考える理由はほとんどない」とまで述べている (Ganguly [2006: 45-51])。その後、ムンバイ同時多発テロにより、和平プロセスが停止した後に書かれた論文においても、パキスタンとの関係だけがうまくいっていないことは認めつつも、インド外交は全体として順調だと立場をとり、インドにとって障害になるといった表現は完全に姿を消している (Ganguly [2009: 47-50])。

ガングリーだけではない。筆者が2010年に行った有識者へのインタビュー調査⁽⁶⁾では、パキスタンとの関係が改善しようとしまいと、またパキスタン情勢がどうなるろうとも、戦争にでもならないかぎりには、インドのグローバルな台頭が停止されるようなことはないとの見方が圧倒的であった。その戦争の可能性は、核時代に入り、またグローバリゼーションの進んだ今日にあってはかぎりなく低いとみられている (Basrur [2010: 25]) ことを考慮すれば、インド外交にとってのパキスタンの位置づけが低下するのは当然ともいえよう。かつてパキスタン大使を務めたこともあるパルタサラティ (Gopalaswami Parthasarathy) は、きわめて明確につきのように指摘した。

「パキスタンがどう行動するかによって、インドの世界における役割が

大きく左右されることはない。実際のところ、われわれの経済成長はパキスタン支援によるテロが増えた後に加速したではないか。まさにこの時期に、われわれは東アジア、東南アジアで存在感を増し、G8拡大大会に招かれるようになり、G20のメンバーとなり、アジア全域で各国との関係を強化したのだ。中国も、日本やベトナムからインドに至るまで深刻な領土問題を抱えているが、たがらとってその台頭は妨げられていない。』⁽⁷⁾

それでは、なぜこのような「商人」の、「パキスタン無視」言説が台頭してきたのか。一口にいえば、それは、まずもって、印パ和平プロセスが停滞するなかでもインドの成長が続き、その台頭するインドが、南アジア域外の主要国からもてはやされ、引っ張りだこ状態にあることが、パキスタンを忘却させているのではないかと思われる。この点ではとくに、アメリカのインドへの急接近が大きい。というのも、「世界大国化」を図る今日のインドにとって、最重視する外交関係が、冷戦後の唯一の超大国アメリカであるからである。

そのアメリカは、今世紀に入りますます、インドとパキスタンを関係づけず、「印パ」と一括りに論じることなく、それぞれを個別に評価するようになっていく。2000年の大統領選挙に向けて作成されたランド研究所（RAND Corporation）の新大統領への提言では、インドはアジアの主要な大国になりつつあり、今後、より大きな領域にその影響力が広がる可能性もある国として、アメリカにとって関与は当然であると持ち上げられている。他方、冷戦期にアメリカと密接な関係にあったパキスタンについては、深刻な危機のもとにあり、重要なアメリカの利益に対抗する政策を追求していると手厳しい。提言はそれゆえ、インドとパキスタンとの「切り離し」（decoupling）を推奨するのである（Carlucci et al. co-chairs [2001: XIV]）。

実のところ、クリントン政権の末期には、すでにこの方向性は見えはじめていた。クリントン大統領の2000年の南アジア歴訪では、インドに5日間滞在したのに対し、パキスタン滞在はわずか5時間にとどまった。しかし、印

パのバランスにとらわれない政策が本格化したのは、ブッシュ政権に入ってからであった (Tellis [2008])。

2001年9月11日の同時多発テロとその後の「テロとの戦い」のなかで、アメリカにとってのパキスタンの重要性がふたたび高まったのはたしかだが、それによってインドとの関係強化に水が差されるということとはなかった。堀本 [2006: 42] が分析するように、ブッシュ政権は、印パを関係づけず、別個に扱う「並行外交」を展開して、9.11後もインド重視策を続けたのである。このころ、ニューデリーにあるアメリカ大使館で、大使特別顧問を務めていたインド系アメリカ人のテリスは、「印パ」と、ハイフンで結んで一括りにしない政策を採用したおかげで、アメリカはインド、パキスタン双方と同時に良好な関係を構築できたのだと自讃する (Tellis [2008: 21-22])。2006年にブッシュ大統領がインドを訪問した際、民生用原子力協力を進めることで合意したと発表したのに対し、その足で立ち寄ったパキスタンからの同様の要請には応じなかった。

この基調は、アメリカの政権交代後も大きくは変わらなかった。2010年、オバマ大統領は、パキスタンに一切立ち寄ることなく、インドのみに4日間滞在した。大統領は「インドはもはや台頭するパワーではなく、ワールド・パワーである」と繰り返し、インド人の大国意識をくすぐった。さらには、「インドを常任理事国として含む、改革された国連安全保障理事会を期待する」とまで述べ、インド連邦議会で大喝采を受けた (*Hindu*, Nov. 9, 2010)。間接的な言い回しとはいえ、インドの常任理事国入りを支持したのは、アメリカ大統領として初めてである。

元来アメリカには、パキスタンとの紛争、カシミール問題の解決を条件として、インドの常任理事国入りを支持してもよいという主張 (コーエン [2003: 469]) はあったが、パキスタンやカシミールにまったく言及することなく、インドの常任理事国入りを期待するという発言にパキスタンが強く反発したのはいうまでもない。実現するかどうかはともかく、オバマ大統領の一步踏み込んだ姿勢が、インドに大きな自信を与えたことは間違いない。

こうしたアメリカのインド接近にくわえて、他の主要国も競うように「インド詣で」を続けており⁽⁸⁾、インドは「世界大国化」への自信をいっそう深めつつある。そのなかでは、「隣の小さな隣国」パキスタンのことは、もはやインドにとって関係のない、些末な問題ということになり、忘却できるのである。

その一方で、パキスタン情勢やパキスタンとの関係が、インド台頭を根本的には停止させることはないとしても、なんらかの負の影響はあるとの懸念自体は少なくない。しかしだからといって、インドにできることはほとんどなく、みているほかはないとの認識もまた広がっている。「パキスタン無視」の言説はその結果でもある。

たとえば、外務次官を経て、2010年初めにシン首相の国家安全保障補佐官となったメノン (Menon [2009]) は、補佐官就任直前に米誌に寄稿し、印パ対話の停滞の主因は、もっぱらパキスタン側の国内の混乱やテロ問題への取り組みの不充分さに尽きるとする。そのうえで、インドとしては関係を正常化したいものの、同時にムンバイ・テロのような脅威に対処しなければならぬというジレンマにあること、さらにこのジレンマはたとえ対話を再開しようとも解けるとはかぎらないとの悲観的認識を示した。このように、関係安定化が望ましいとは考えていても、その方法がみあたらないと嘆いているのである。

パキスタンの民主化が進み、インドへの敵対姿勢を変えないかぎり、和平プロセスは結果を生まないといった悲観論 (Sood [2009: 256]) は、インドのなかでかなり広く共有されている。1996年から1998年にかけて外相、さらには首相を務めたグジュラール (Inder Kumar Gujral) による、「善隣外交」をもってしても、対パキスタン関係は進展がなかったことなどからも、和平プロセスは結局のところ、パキスタンの国内改革がなければ成功しないとの見方 (Upreti [2009: 216-221]) である。ムニ (Muni [2009: 116]) は、パキスタンにおける民軍関係のダイナミクスがインドに影響を及ぼしてきたのは確かだとしつつも、またそれゆえに民政が完全に国家を統治するようなパキスタンが

望ましいとは思っていても、インドがそれに向けてできることはほとんどなく、みているしかないのだという。

ここでは、パキスタンがインドの台頭にとって厄介な存在ではあるものの、当面為す術はないため、忘却するほかないということになる。以上みてきたような、インドの成長の持続とアメリカをはじめとする世界の主要国のインド接近、ならびにパキスタンに対する悲観的認識の広がり、いずれもマツトウのいう「商人」、すなわち「パキスタン無視派」の台頭に寄与している。

第3節 「パキスタン関与派」からの反論

シン首相がたびたび使う表現に、「われわれは隣人を選ぶことはできない」(*Hindu*, Jan. 7 2009) というフレーズがある。とくにインドにとってのパキスタンは、たんに地理的に隣接するという意味を超え、歴史的な意味においても、「常にパキスタンと比較対照される宿命にあり、その宿命はインドがパキスタンの存在を受容できるようになるか、それともパキスタンが『衰えて』、インドの戦略を規定する主要な要因ではなくなるまで続くことになる」(コーエン [2003: 456])。

チェラニーは、歴史を振り返れば、さまざまな国家が分裂してきたではないかと指摘し、シン首相の認識はこの点でも間違っているとす (Chellaney [2009a]) もの、今日のパキスタンが失敗国家 (failed state) になるとか、分裂するといった見方は意外に少ない。筆者が2010年2月ならびに11月に行ったインタビュー調査によれば、その根拠として多くの識者がともに指摘するのは、第1に、軍の存在である。パキスタンの軍はしっかりしており、そう容易に国家の崩壊には至らないとみられている。第2は、パキスタンのターリバーン化が指摘されてはおり、軍にもその影響は及び始めてはいるものの、多数派のパンジャーブ人はこれを受け入れないであろうという点である。

第3には、国際社会、なによりもアメリカが、パキスタン崩壊を防ぐべく支援し続けるであろうという見通しがある。

パキスタンの自壊以外に、インドが戦争により、パキスタンを崩壊・分裂に追い込むというシナリオも、もちろん論理的にはありうる。げんに第3次印パ戦争は、当時のパキスタンから東翼を奪い取り、バングラデシュを誕生させた。しかし、印パ双方が核を保有する今日、それを現実的選択肢として主張する者はほとんどいない。

ラージャ・モーハンには、インドにおいては、このようにパキスタン崩壊が迫っているといった認識が低いことを指摘し、彼自身もそれに基本的に同意する。しかしながら、パキスタンに今後、より無責任な体制が現れてくる恐れはあるとして、インドはそれに対し準備しておくべきだと、早くから警告していた (Mohan [2004])。パキスタンが自壊もせず、インド側が戦争を仕掛けるつもりもないのならば、そしてそのパキスタンを無視するのではないかぎりには、シン首相が主張するように、「関与と対話が唯一の道」 (*Hindu*, Sep. 7, 2010) にならざるをえない。ラージャ・モーハンは、パキスタンに関与しなければ、さらなるテロ等によりインドの安定が妨げられ、望まずとも開戦に踏み切らざるをえない事態に至り、経済成長や世界主要国との関係にも傷がつきかねないとみている (Mohan [2010b])。

もっぱら主要国との関係の見地からインドの台頭を論じるパントでさえ、パキスタンを含む周辺国の不安定性が、「インドが主要なグローバル・プレーヤーになるという夢を実現しようとするにあたっての大きな制約要因」になることは認めており、この夢は、「隣接諸国に対し、より有意味なかたちで関与し、地域への平和と安定の供給者とならないかぎり、たんなる願望にとどまるであろう」とさえ予測している (Pant [2009: 235])。そうだとすれば、主要国との関係だけではなく、パキスタンとの関係についての考察から逃避することは許されまい。ここに、パントの議論の矛盾がある。

またガングリーは、すでに指摘したように2006年には、印パ間のカシミール紛争がインドの台頭を妨げることはないとの立場に変わったものの、同じ

論文のなかで、それがインドにとって「重要な政治的機会コスト」(Ganguly [2006: 51]) になりうることは認めている。その後の共著論文でも大国化を図るインドにとって、パキスタンを含む南アジアの状況が、外交・国内政策の両面で「インドの行動の自由を制約している」(Fidler and Ganguly [2010: 159]) との認識は抱いており、解決したほうがよいとの立場には立っていることが読み取れる。

このように、パキスタンとの関係は、今後のインドのグローバルな舞台での台頭と基本的には関係ないとみる「無視派」のなかにも、印パの和平プロセスが進み、関係が改善へと向かったほうが望ましいという議論は少なくない。というのも、まずもってそうすれば、経済成長により多くの資源を集中できるようになるとの期待があるからである。外交面でも、パキスタンの「全天候型の友好国」、中国につけいられる材料を与えずに済むし⁹⁾、エネルギー確保上重要な中東諸国との関係強化も容易になるとみられている。安全保障では、いうまでもなくパキスタンからの「越境テロ」の減少が期待されるし、「世界大国」に必要な海軍力の強化へと戦力の力点を移しやすい状況が生まれるからである¹⁰⁾。

しかしこれらより、一層踏み込んで、インドの台頭にパキスタンとの関係構築が「必要不可欠」だとの論陣を張っているのが、ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University: JNU) のマットゥーとジェイコブ (Mattoo and Jacob [2009]) である。彼らは「パキスタンの失敗はインドの失敗に等しい」との認識のもと、「問題を抱えた隣国の安定化すらできないのならば、そのさらに外側の世界において信頼を得られるのだろうか。インドは自らの『裏庭』にすら影響力を行使できないでいて、ほんとうに大国になどなれるのだろうか」という問いを投げかける。そのうえで、これまでのインドの対パキスタン外交がリアリズム国際政治学の観点から形成されてきたことがそもそも間違っていたと指摘する。というのも、パキスタンという国家は、リアリズムが前提とするような合理的、単一的、一義的なアクターではないため、一貫した外交・安全保障政策形成もなければ、予測可能な行動パターンをとる保証もないか

らであるという。それゆえ、今後のパキスタンをもインドにとって友好的な穏健な国に変えていくべく、「賢明な外交」をつうじてパキスタンのさまざまなアクターに積極的に関与すべきだと主張したのである。

具体的には、マットゥー (Mattoo [2009]) は、非国家アクターによる「非対称的」攻撃を抑止できるように防衛・攻撃の能力を強化する必要性を指摘しつつも、それだけではなく、インドとの関係改善を望むパキスタン国内の諸勢力に対し、相互主義に拘らない姿勢で接触し、そうした勢力を強化することが必要だとする。というのも、パキスタンの市民社会や政財界には、印パ関係改善や平和を望む声かけが少なくないからだという。反対に、穏健かつ近代的なパキスタン像を否定する勢力に対しては、多文化主義と寛容の精神に立脚した——南アジアに元来存在したはずの——リベラルなイスラームを支援・活用することで、過激主義を弱体化、孤立させるような戦略が求められると指摘する。

ムンバイ同時多発テロ後、長きに渡り政府間の対話を停止してきたインドの姿勢を変えるよう、彼らが主張しているのは明らかである。ジェイコブによれば、元来、インドの対パキスタン政策は「現状維持」志向が強かったが、それでは大国になるという願望を抱く国にとっては利益にならず、長期的な戦略的利益のために対話再開が必要だという (Jacob [2009])。

このジェイコブの指摘は、当面、アフガニスタン支援で問われることになる。インドが責任ある大国とみなされるためには、世界の他の国々と同様、いやそれ以上に周辺国としてアフガニスタンに関わらざるをえない。実際、インドは部隊は派遣していないものの、民生支援には積極的に取り組んできた。しかし、2008、2009年にカーブルのインド大使館前で相ついで爆破事件が起きたほか、2010年には支援関係者らが滞在するゲストハウスが襲われた。これらのテロには、LeT ないしはパキスタン・ターリバーン運動、さらには ISI 関与の可能性さえ疑われているが、真偽のほどは定かではない。いずれにせよ、パキスタン国内に印・アフガン関係の強化、インドのアフガンでのプレゼンス深化を阻止せんと企む勢力がいることはたしかだと考えられて

いる (D'Souza [2009])。2010年6月まで国際治安支援部隊ならびにアフガニスタン駐留軍の司令官を務めたマクリスタルも、オバマ大統領に増派を求めた報告書のなかで、インドの影響力増大がアフガニスタン国民の利益になることは認めつつも、それが「地域の緊張を高め、アフガニスタンやインドにおけるパキスタン側の対抗措置を促進する恐れがある」(McChrytal [2009])と警告していた。

このアフガニスタンでは、インドのライバル、中国もプレゼンスを高めつつある。2011年には米軍の撤退が段階的にはいえ開始されるなかで、インドとしてはアフガニスタンでその安定化のために役割を果たすことが、なおさら求められる。その意味で、アフガニスタンはインドの「世界大国化」への最初の試金石といえよう。しかしジェイコブは、アフガニスタンにおけるインドの利益は、印パが対立したままでは、パキスタンがインドを排除しようとし続けるため、パキスタンのあらゆるアクターへの関与政策が不可欠だと結論づける (Jacob [2010])。これはすでに述べたように、アメリカのパキスタン軍への依存が高まっていることに鑑みれば、正鵠を射ている。

これにくわえて、パキスタンとの関係を構築できないでいることが、インドに及ぼす負のイメージを懸念する声もある。著名なジャーナリストのスハシーニ・ハイダル (Suhasini Haidar) は、自らの主張がインドでは少数派であることを認めたとうえで、「インドはパキスタンとはもちろんのこと、南アジア周辺国との関係を改善しないかぎり、主要国になどなれない。隣国との関係すら改善できないような国を、世界各国がどうみるだろうか」と述べた¹¹⁾。ソフトパワーを重視する彼女の観点からするならば、パキスタンはインドにとってけっして忘却できる国ではなく、また忘却するほかないとあきらめるべき国でもないということになる。しかしながら、彼女自身も認めるように、これら「関与派」の主張が、今日のインドにおけるメインストリームでないことは明らかである。

おわりに

このように、最も少数派としてマットゥーが名付けた「聖人」、すなわちパキスタンとの対話や和平を求めるグループは、圧倒的な「将校」や「商人」の言説に対し、たんに道義的な見地から反論してきたわけではない。むしろ、「世界大国化」への目標自体は同じく肯定している。しかし、これまでの「将校」の、軍事偏重のアプローチは、グローバル化が進み、核時代に入った今日では、もはや時代遅れとなっているとする。他方で、増えつつある「商人」の態度も、急速なパキスタン情勢の悪化にともない、ムンバイ同時多発テロのような事態が今後も起きる危険性があることを考えるととりえない。のみならず、アフガニスタンにみるような、インドにとって飛躍への大きな機会を逃しかねないし、ソフトパワーの観点からもマイナスとなる。それゆえに、インドが「世界大国化」を図るならば、パキスタンとの対話や和平は必要不可欠だと主張しているのである。

これに対し、インドに先行して台頭し、いまや「G2」とすらもてはやされる中国を事例に挙げて、その必要性を否定するチェルニーらの議論をどのように考えればよいのであろうか。中国が隣人との関係を改善できていないにもかかわらず、世界のなかで台頭しているからといって、インドもそれと同じことが可能だといえるのであろうか。

インドにとってのパキスタンは、中国にとっての台湾、あるいは日本やベトナムとの関係とは根本的に異なる点が、少なくとも3点あると思われる。

第1は、台湾、日本、ベトナムはたしかに中国との間で、統一問題や国境をめぐる摩擦を抱えてはいるものの、中国にテロリストを輸出したり、反政府活動を支援して中国の安全に脅威を突きつけているわけではない。これに対し、パキスタンは1980年代にはパンジャーブで、1990年代以降はカシミールでの反インド活動を支援したほか、LeTをはじめとするテロリストを——意図的であろうとなかろうと——インドに送り込み、インドの安定を揺

るがしてきたという事実がある。今後、より頻繁に、国会議事堂襲撃事件やムンバイ同時多発テロ級の大規模テロが発生する可能性も排除できない。それでも、そのようなインドを世界の投資家は、なお信頼し続けるであろうか。

第2に、核の脅威の有無がある。中国にとっての台湾も、日本もベトナムも、核武装して中国を脅しているわけではないのに対し、パキスタンは核保有し、しかもそのドクトリンは不明確で、インドに対し先行使用する可能性すら排除しない。パキスタン領内からのテロにより緊張が高まり、インド側が軍事動員をかけた場合に、核戦争へとエスカレーションする危険性はありうるのである。少なくとも、国際社会がそのように認識するという事は、2001～2002年の危機におけるアメリカ、イギリスによる緊張緩和への働きかけや、日本を含む各国の退避勧告発出をみれば明らかである。パキスタンがインドと同じく、事実上の核保有国であることの意味を過小評価すべきではあるまい。

最後に、上記2点と関連して、印パ関係が悪化し、テロや核戦争の危険性が高まった場合には、旧来の「印パ」イメージを再生させかねないという懸念がある。コーエンが指摘するように、インドは元来、パキスタンとつねに対照される「宿命」にあった。しかし今世紀に入って本格化したアメリカをはじめとする主要国の「切り離し」政策により、インドはパキスタンとは、政治的にも経済的にも異なる別個の台頭する大国として評価されるようになってきた。しかし、インドがパキスタンを無視しつづけたとしても、パキスタンからの脅威がなくなるわけではないし、カルギル紛争や2001～2002年危機の際のように、インドが対抗せざるをえない状況に陥る可能性もある。そのとき、国際社会が、ふたたび両国を「印パ」と関連づけてとらえないという保証はあるまい。

この点でも、中国にとっての台湾とはやはり異なる。なるほど「中台」の対立も、「印パ」と同じく、建国に関わる歴史的経緯を有する。しかしながら、そもそも台湾は「国家」として国際社会に認められているわけではなく、実質的なパワーの差はもちろんのこと、形式的な側面においても、中国と対

等でないのは明白である。

その意味では、ムンバイ同時多発テロ後のインドが、これまでのような軍事動員はおろか、外交・交通関係の遮断も行わなかったのは、「世界大国化」をはかる国としては、過去の教訓を踏まえれば当然の選択であった。しかしパキスタンからのこうした脅威に対して、なにもしないという選択も、インドとパキスタンの歴史的経緯を考えれば、またありえない。政府間対話の停止、ならびに再開に向けたシン首相の決断と挫折はまさに、その産物であった。

しかし、これまで述べてきたことから明らかなように、インドにとっては、中国にとっての台湾や日本、ベトナムにまして、パキスタンに関与し、これがかつてパキスタン建国の父、ジンナー（Muhammad Ali Jinnah）の描いていたような「穏健で近代的なムスリム国家」に、すなわちインドにとって安全な国に変えていくことが要請されるのである。それは、けっして道義的な意味においてではなく、パキスタンがインドの台頭を阻止しうるさまざまな可能性を有しているからにほかならない。

インドは中国との間でも、かつて戦火を交えた。その原因となった国境問題はなんら解決していないし、新たにエネルギー源やインド洋をめぐるせめぎ合いも始まっている。安全保障上は、インドにおける「中国脅威論」も根強い。それでも冷戦後のインドは、政治・経済上の当面の利益——貿易拡大、気候変動問題での連携、国連安全保障理事会常任理事国入り——追求のため、中国を警戒しつつも関与政策を開始し、それを基本的には維持してきた（伊藤 [2007b: 120-121]）。

この意味で、インドに脅威を突きつけ、その「世界大国化」を阻まんとするもうひとつの隣国、パキスタンに対しても、これと同様のプラグマティックな思考と行動ができるかどうか問われているのである。

[注] _____

(1) パキスタン側は公式には、正規軍の関与はないとしてきたが、2010年11月、

パキスタン陸軍はホームページ上でカルギル紛争の戦死者リストを掲載した (*Hindu*, Nov. 19, 2010)。

- (2) ①信頼醸成措置 (CBMs) を含む平和・安全保障問題, ②カシミール問題, ③シアチェン氷河 (カシミール山岳部の「世界最高地の戦場」) の非軍事化問題, ④ジャンムー・カシミール (J&K) 州のウラル堰建設問題, ⑤シール・クリーク (印パ海岸部の国境未確定地域) 問題, ⑥テロと麻薬取引問題, ⑦経済・通商協力, ⑧友好交流促進, の協議枠組みのこと。これら8項目についての協議枠組みはそもそも, 1997年6月に開かれた印パ外務次官協議の際の共同声明でもすでに設置が謳われていたが, 核保有後の印パ対立のなかではほとんど機能してこなかった。
- (3) 2010年, ムシャラフ前大統領は, 事実上の亡命先のロンドンで独誌のインタヴューに応じ, パキスタンが武装勢力を訓練してきたことを認めた (*Spiegel*, Oct. 10, 2010)。
- (4) トラック2対話は政府間対話の停止後も続けられていたが, 政治的緊張が高まった時期には双方の国で開くことは困難となり, しばしば第三国において開かれてきたという (2009年9月, 筆者によるイスラマバードのカシミール問題研究所でのインタヴュー)。
- (5) メディアの雰囲気の変化については, 筆者が2010年2月上旬に行なったニューデリーでのインタヴューにおいて, すべての有識者が指摘した。
- (6) ニューデリー在住の研究者, メディア関係者, 退役軍高官ら10名を対象に2010年11月3~5日に実施した。
- (7) 2010年11月1日における, 筆者とのe-メールでのやりとり。
- (8) 2010年後半のわずか半年足らずの間に, インドにはオバマ大統領のほか, イギリスのキャメロン首相, フランスのサルコジ大統領, 中国の温家宝首相, ロシアのメドベージェフ大統領という安保理常任理事国すべての首脳が相ついでに訪問した。2010年11月の筆者のインタヴュー調査では, 多くの有識者がこの点を誇らしげに語った。
- (9) 筆者によるアリ・アフメド (Ali Ahmed) インド国防分析研究所 (Institute for Defence Studies and Analyses: IDSA) 研究員へのインタヴュー (2010年11月3日, 於インド国際センター [India International Centre: IIC])。インドの台頭を本音のところでは望まない中国が, 印パ対立を利用してインドを「南アジア」のなかに閉じ込めておきたいと目論んでいるといった認識は, インドの外交・安全保障関係者のなかにひろく共有されている。
- (10) 退役海軍准将のウダイ・バスカール (C. Uday Bhaskar) 国家海洋財団所長への筆者によるインタヴュー (2010年11月4日, 於財団オフィス)。他方, 退役陸軍少将のパネルジー (Dipankar Banerjee) 平和紛争研究所 (Institute of Peace and Conflict Studies: IPCS) 所長は, 筆者によるインタヴューのなかで,

テロ問題はあくまでも治安・軍事的手法で対処すればよいとの認識を示した(2010年11月4日、於IPCS オフィス)。

- (11) 2010年11月4日、筆者によるニューデリー市内でのインタビュー。ケーブル・ニュースのCNN-IBNの副編集長であり、キャスターも務めるハイダルは、ヒンドゥー・ナショナリストとして知られるベテラン政治家のスワミー(Subramanian Swamy)の娘であるが、ムスリムで外務次官等を歴任したサルマン・ハイダル(Salman Haidar)の息子と結婚した。さらには、アメリカでジャーナリズムを学び、勤務した経歴ももつ。こうした背景が、インドでは例外的な彼女の認識を形成したものと考えられる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊藤融 [2004] 「地域紛争とグローバル・ガバナンス——二〇〇二年印パ危機と国際社会の反応——」(内田孟男・川原彰編『グローバル・ガバナンスの理論と政策』中央大学出版部 235-254ページ)。
- [2007a] 「『カシミール』をめぐるアイデンティティと安全保障観の変容」(『国際安全保障』第35巻第2号 9月 77-95ページ)。
- [2007b] 「中国とインド」(村井友秀・阿部純一・浅野亮・安田淳編『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房 109-122ページ)。
- コーエン, スティーヴン・フィリップ [2003] (堀本武功訳) 『アメリカはなぜインドに注目するのか——台頭する大国インド——』明石書店(Stephen P. Cohen, *India: Emerging Power*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2001)。
- 広瀬崇子 [2005] 「インドの安全保障と印パ関係の新局面」(『国際問題』第542号 5月 34-46ページ)。
- 堀本武功 [2006] 「国際政治における南アジア——インド外交と印米関係——」(『アジア研究』第52巻第2号 36-47ページ)。
- [2009] 「変化するインド外交——大国外交を進めるのか——」(『現代インド・フォーラム』第1号 4月 24-31ページ, <http://www.japan-india.com/pdf/forum/30-1.pdf>, 2010年12月13日アクセス)。

<英語文献>

- Ayres, Alyssa, and C. Raja Mohan, eds. [2009] *Power Realignment in Asia: China, India and the United States*, New Delhi: Sage Publications.

- Basrur, Rajesh M. [2010] "India and Pakistan Relations: Between War and Peace," in Sumit Ganguly, ed., *India's Foreign Policy: Retrospect and Prospect*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 11–31.
- Carlucci, Frank, Robert Hunter, and Zalmay Khalilzad, co-chairs [2001] *Taking Charge: A Bipartisan Report to the President-Elect on Foreign Policy and National Security: Transition 2001*, Santa Monica: RAND.
- Chari, P.R., Pervaiz Iqbal Cheema, and Stephen Cohen [2007] *Four Crises and a Peace Process: American Engagement in South Asia*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Chellaney, Brahma [2006] *Asian Juggernaut: The Rise of China, India and Japan*, New Delhi: HarperCollins.
- [2009a] "Dangerous Misconceptions: The Fallacies behind India's Pakistan Policy," *India Abroad*, August. 14.
- [2009b] "India Needs Statecraft, Not Stagecraft," *Economic Times*, July 24.
- [2010] "India's 'Graduated' Approach to Talks with Pakistan," *Economic Times*, February 26.
- D'Souza, Shanthie Mariet [2009] "Securing India's Interests in Afghanistan," *Hindu*, October 23.
- Fidler, David, and Sumit Ganguly [2010] "India and Eastphalia," *Indiana Journal of Global Legal Studies*, Vol. 17, No. 1, Winter, pp. 147–164.
- Ganguly, Sumit [2003] "India's Foreign Policy Grows Up," *World Policy Journal*, Vol. 20, No. 4, Winter, pp. 41–47.
- [2006] "Will Kashmir Stop India's Rise?" *Foreign Affairs*, July/August, pp. 45–56.
- [2009] "India in 2008: Domestic Turmoil and External Hopes," *Asian Survey*, Vol. 49, Issue 1, pp. 39–52.
- Jacob, Happymon [2009] "The Limits of Coercive Diplomacy," *Hindu*, November 4.
- [2010] "Rebooting India-Pakistan Relations," *Hindu*, May 24.
- Kapur, S. Paul [2005] "India and Pakistan's Unstable Peace: Why Nuclear South Asia Is Not Like Cold War Europe," *International Security*, Vol. 30, No. 2, Fall, pp. 127–152.
- Mattoo, Amitabh [2007] "India-Pakistan Relations: Towards a Grand Reconciliation," in Amitabh Mattoo, Kapilkak, and Jacob Happymon, eds., *India and Pakistan: Pathways Ahead*, New Delhi: Knowledge World, pp. 1–12.
- [2009] "Pakistan Policy: Sharm-el-Sheikh and After," *Hindu*, September 3.
- Mattoo, Amitabh, and Happymon Jacob [2009] "Pakistan: Need for Smart Diplomacy," *Hindu*, February 25.
- McCrystal, Stanley [2009] "Commander's Initial Assessment," August 30 (<http://me->

- dia.washingtonpost.com/wp-srv/politics/documents/Assessment_Redacted_092109.pdf?sid=ST2009092003140, 2010年12月20日アクセス).
- Menon, Shivshankar [2009] "Hostile Relations: India's Pakistan Dilemma," *Harvard International Review*, Vol. 31, Issue 3, Fall, pp. 14-19.
- Ministry of External Affairs (Government of India: GOI) [2009] "Joint Statement Prime Minister of India Dr. Manmohan Singh and the Prime Minister of Pakistan Syed Yusuf Raza Gilani," July 16 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530515041>, 2010年12月18日アクセス).
- Mohan, Raja C. [2004] "What If Pakistan Fails? India Isn't Worried... Yet," *Washington Quarterly*, Vol. 28, No. 1, Winter, pp. 117-128.
- [2006] "India and the Balance of Power," *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 4, July/August, pp. 17-32.
- [2009] "Catch the Mice," *Indian Express*, June 15.
- [2010a] "To Rawalpindi, via Kabul," *Indian Express*, July 20.
- [2010b] "Masterful Activity," *Indian Express*, August 16.
- Muni, S.D. [2009] *India's Foreign Policy: The Democracy Dimension*, New Delhi: Cambridge University Press.
- Pant, Harsh V. [2008] *Contemporary Debates in Indian Foreign and Security Policy: India Negotiates Its Rise in the International System*, New York: Palgrave Macmillan.
- [2009] "India's Foreign and Security Policy: Beyond Nuclear Weapons," *Brown Journal of World Affairs*, Vol. 15, No. 2, Spring/Summer, pp. 225-238.
- Pant, Harsh V., ed. [2009] *Indian Foreign Policy in a Unipolar World*, New Delhi: Routledge.
- Prime Minister's Office of India [2009] "PM's Reply to the Debate in the Rajya Sabha on the President's Address (Preliminary transcript)," June 9 (<http://pmindia.nic.in/parl/pcontent.asp?id=41#>, 2010年12月18日アクセス).
- Sisodia, N. S., and C. Uday Bhaskar, eds. [2005] *Emerging India: Security and Foreign Policy Perspective*, New Delhi: Institute for Defence Studies and Analyses.
- Sood, Vikram [2009] "India and Regional Security Interests," in Alyssa Ayres and C. Raja Mohan, eds., *Power Realignment in Asia: China, India and the United States*, New Delhi: Sage Publications, pp. 249-269.
- Tellis, Ashley J. [2008] "The Merits of Dehyphenation: Explaining U.S. Success in Engaging India and Pakistan," *Washington Quarterly*, Vol. 31, No. 4, pp. 21-42.
- Upreti, B. C. [2009] "India's Policy towards Its South Asian Neighbours: Constraints, Impediments and Perspectives," in Rajen Harshe and K.M. Seethi, eds., *Engaging with the World: Critical Reflections on India's Foreign Policy*, New Delhi: Orient Blackswan, pp. 203-223.

